

大学と保護者・卒業生との関わり

―保護者会・同窓会活動の現状と課題―

ここ数年の動きであろうか、大学が学生の保護者と関わる場面が多くなっている。

例えば、オープンキャンパスでは高校生よりも親のほうが質問をする、入学試験の付き添いの増加、大学のイベントへの参加などである。学生の成績に関する問い合わせ、担当教員への連絡を保護者が行う事例もあるようだ。大学側も、保護者会や成績相談会などを充実させて、そのような要望に応えている。

本来、大学は高校よりも学生の自立の度合いを高め、社会人になるための行動を促すべきではないかという意見もある。しかし、社会の変化や、「面倒見の良い大学」が高く評価されたりする現状にあつては、大学は旧来通りの対応を再考すべき時代になったといえる。

一方、大学には、保護者会組織とともに、校友会（同窓会）組織を持つところも多い。そして、それぞれの活動を通じて大学教育（学生支援）に関わる程度も、大学によってさまざまである。

こうした中、大学は保護者や卒業生とどのように関わっているのか。本小特集では、大学と保護者、大学と卒業生などが連携した大学教育支援や学生支援の取り組みについて、それぞれの大学の事例と課題を紹介していただく。

後援会を通じた保護者との連携

矢口 洋生

●仙台白百合女子大学学長

大学と父母・保護者間の懸け橋として

出雲 高志

●専修大学育友会長

保護者との接点を深める三つの手段

足立 寛

●立教大学涉外課担当課長

卒業生、大学同窓会との連携について

嶋田 剛

●桃山学院大学大学統括部長

後援会を通じた保護者との連携

矢口 洋生

● 仙台白百合女子大学学長

はじめに

1893年に開校した私立仙台女学校は、戦後、仙台白百合学園中・高等学校へと組織変更。その後、高校のPTA総会で、保護者が高等教育機関の設立を要望し、それが1966年の仙台白百合短期大学の開学へと結び付いた。仙台白百合女子大学の前身である。最初から、保護者の願いを実現させるようなスタートだったのである。保護者と学校との連携は、その後結成された後援会に引き継がれたが、1996年、4年制大学の創立とともに自然消滅した。

1 後援会の復活

社会情勢が変化する中、大学生を取り巻く環境も変化し、大学と家庭が連絡・連携しながら学生をサポートす

る時代になった。面倒見のよい大学が求められるようになってきたため、2011年9月に後援会が復活した。

3・11の東日本大震災の半年後のことである。

新生後援会の会員は、保護者と大学の専任教職員によって構成され、立候補や推薦によって選ばれた、総勢30名弱の役員がその運営に当たる。運営の活動資金は年会費である。会長をはじめ、主要な役は保護者が担う。もちろん、教職員も役員に参加している。

2 事業

会則に定める、主な事業は以下の通りである。

- (1) 学生の学習・就職活動・課外活動の支援
- (2) 教育・研究活動の支援
- (3) 奨学金支援
- (4) 会員対象の研修会・講演会の実施

(5) その他、本会の目的を達成するための活動

これらの事業を遂行するために、役員は「大学連携部会」「事業部会」「広報部会」のいずれかに所属し、協議しながら計画を立て、その実践に取り組んでいる。

3 活動例

活動の柱は学生の支援である。特に、授業外の領域や、カリキュラムではカバーしにくい学生生活の側面をもち立てている。その代表例は就職支援である。本学には管理栄養士や社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士、保育士、幼稚園・小学校・中学校・高校の教諭を目指すコースがあり、これらの国家試験対策講座の支援、模擬試験受験料の補助、採用試験対策の支援、実技や実践のスキルアップにつながる講座の支援を行っている。

専門職以外の一般企業就職希望者のためには、SPI対策講座、適性テスト、公務員試験対策講座、就職活動合宿、一部の学科に限定されるがTOEIC[®]などの語学検定なども援助の対象としている。外国語運用力を身に付けるためのランゲージカフェ(英・中・韓)も支援している。

昨今、経済的困難に直面している学生が相当増えて、奨学金受給者の割合が高くなっている。後援会は援助金

を大学に提供し、奨学金の充実に貢献している。また、東日本大震災で被災した学生を対象とする授業料減免のための資金にも寄与している。

学生のキャンパスライフの充実を図り、課外活動を促進するための支援もある。学生が自由に使用する電子レンジや、緊急時対応のAED、学生が憩う中庭のベンチや時計など、学生生活の環境整備に資する援助がそれである。大学祭には、資金的援助にとどまらず、保護者の積極的な参加もあつて、模擬店などは大いに盛り上がる。4月には新入生歓迎のウェルカムフェスティバルという交流会が行われるが、ランチは後援会がスポンサーになる。また、3月には卒業記念品が支給される。

おわりに

学生は、4年間のキャンパスライフを通して後援会の手厚い支援に触れ、その恩恵を受けることができる。保護者は大学運営のサポートを通して、学生の成長に関わることができる。保護者と大学教職員が連携・協力しながら学生を育て、大学の新たな伝統を創ろうとする想いが、後援会活動によって醸成されている。保護者と大学との関わり方を表す新たなモデルになるのかもしれない。

大学と父母・保護者間の懸け橋として

出雲 高志 ● 専修大学育友会長

1 「育友会」の概要

専修大学育友会（以下、育友会）は、一部（昼間部）全学部に在学する学生の父母・保護者で組織する会として、1958年に大学における父母会のさきがけとして設立され、2018年度に創立60周年を迎える。

現在、全都道府県に67の支部があり、父母・保護者は子女の専修大学入学を機に育友会の会員となり、最寄りの支部に所属していただくこととなっている。

本部役員として会長、副会長、監査役、育友会主任教授、育友会事務長、父母幹事および教職員幹事を置き、各支部には支部役員として支部長を配している。会長、副会長、監査役などの要職者は父母から選出し、それを大学の教職員が支える体制で会務の執行に当たっている。本会は、「専修大学の教育及び経営の方針に則り、専修

大学と会員との連絡を緊密にし、教育事業の援助を行い、併せて会員相互の親睦を図る。」ことを目的とし、さまざまな事業運営を行っている。

2 活動方針と事業計画

2017年度の活動方針は次のとおりである。

専修大学のサポーターとして、大学の発展と学生育成のための教育事業を支援するとともに、会員相互の親睦を図るための活動を継続的に行う。

- 学生支援の強化 ○ 大学・校友会との連携強化
- 育友会基盤の強化 ○ 支部活動の広がり充実
- 支部懇談会の充実と参加者の増加

また、事業計画としては、次の14項目を掲げている。

- ① 家庭との連絡強化 ② 広報活動の強化 ③ 会議の開催
- ④ 支部懇談会の開催 ⑤ 就職懇談会の開催

⑥ 学内施設見学会の開催 ⑦ 大学への助成

⑧ 学生に対する援助 ⑨ 海外育友会員への協力

⑩ 本部と支部との連携強化 ⑪ 支部活動への支援

⑫ 校友会との連携 ⑬ アンケート調査の実施

⑭ 育友会創立60周年記念事業の計画

以下、本稿では「支部懇談会の開催」「就職懇談会、キャンパス見学会の開催」「学生に対する援助」「校友会との連携」の4点について紹介したい。

3 支部懇談会の開催

育友会の最大の行事は、毎年、7月から8月にかけて全国の67支部63会場で開催される「支部懇談会」である。延べ300名以上の教職員が、本部役員と共に全国の支部懇談会に出向き、支部役員と連携して、父母・保護者に大学の近況、学生生活、就職などの情報や状況を説明する。また、希望する父母・保護者に対しては個人面談を行い、単位の修得状況、留学、資格試験をはじめ、学業、学生生活全般、就職などに関する悩みや不安について個別相談に応じている。

各支部においては、前述の内容を基本プログラムとしつつも、支部ごとに独自プログラム（自治体やOB・O

Gなどによる就職に関する情報提供、支部総会の開催など）を加え、より充実した内容になるよう鋭意取り組んでいる。

なお、会員の就職に対する関心が高いこともあって、各会場に就職担当教職員を配置するとともに、学生の就職活動状況を知っていただくことを目的として、大学・育友会紹介DVDの中に、就職が内定した学生による就職活動体験談（民間企業・公務員）や、育友会主催就職懇談会におけるパネルディスカッションのダイジェストを組み入れた。

2016年度の参加会員数は2463名であり、父母同伴の参加者数は3203名となっていることからすると、740会員が父母同伴で参加していることになる。また個人面談の実施件数は1192件であり、実に参加会員の約半数に近い48・4%が個人面談を申



支部懇談会の様子

し込み、実施していることとなる。

これら、父母同伴の参加会員数、個人面談の実施比率から、学生生活に対する父母・保護者の関心の強さ、意識の高さが伺える。なお、1年次に参加した会員は、その後も継続して参加する傾向が見られるため、支部においては参加者の増加を目指して、支部懇談会の充実した内容の事前周知を図るべく、1年次を対象とする歓迎会、キャンパス見学会、映画「学校をつくろう」上映会を実施するなど独自の取り組みがなされているところもある。支部懇談会に参加した父母・保護者に対するアンケートでは、満足度85・4%と高い水準を維持している。

4 就職懇談会、キャンパス見学会の開催

父母・保護者の大きな関心ごとである就職に関する懇談会を、年1回、7月に実施している。これまで、新聞社や就職ジャーナリスト、就職部などによる就職対策に関する講演の実施、学生2名と父母代表2名によるパネルディスカッション、公務員試験講座の講師による公務員試験対策支援に関する説明を実施してきた。特に、近年は就職スケジュールが変わったために、企業の動きや就職活動への取り組み方、父母・保護者の姿勢などにつ

いて詳しく解説した。参加した父母・保護者に対するアンケートでは、満足度が92%と高い水準を維持している。

また、子女の修学環境や大学の施設を案内するキャンパス見学会を、神田、生田両キャンパスで開催している。普段は見られない子女の学び舎で

ある大学校舎内および教室内在学生の場合で見学し、学食体験もできるので、父母・保護者の一番の安心材料となっている。多くの地方支部が支部単位で参加し、参加人数は両キャンパスで500名を超えている。参加した父母・保護者に対して実施したアンケートでは、満足度が97%（神田）および93・5%（生田）と、高い水準を維持している。

5 学生に対する援助

育友会では、育友会奨学生（学費の納入が困難である



就職懇談会のパネルディスカッションの様子

が継続して在学を強く希望する学生)、および家計急変・災害罹災学生に対する経済支援として、年間30件超の援助(奨学金支給)を行っている。特に2011年度は東日本大震災への支援金1億円を大学に拠出し、被災学生に対する学費減免の特別措置に協力した。これ

により多くの学生が学業を継続することができた。

また、学術、スポーツ、社会貢献などの分野で大学の名を高め、学生に活力を与えた個人や団体に、論文提出により、その取り組みや成果を表彰する「育友会奨励賞」を設けている。さらに、学生が安心して勉学や課外活動に専念できるよう、災害に対する備えとして防災用備蓄品購入の支援なども行っている。

6 校友会との連携

専修大学校友会(以下、校友会)は、2017年に創



2016年度育友会奨励賞表彰式

立130周年を迎えた。その目的は、校友同士の親睦を深めることと大学の発展に寄与することであり、卒業生をつなぐ役割を担っている。2017年3月末現在、地域支部や職域支部などを含めた支部数は324である。

育友会は校友会と連携して、毎年、「留学生を囲む会」「常勤役員との懇談会」などを実施している。

7 保護者と大学との関わり

保護者と大学との関わりについて述べる上で、育友会の歴史を振り返っておきたい。

育友会は、1958年の入学式直後、大学との懇談会において、地方出身の父母から「大学と家庭を結ぶ組織が欲しい」との要望が出されたことが契機となって設立された。会の名称は、「学生を育成する友の会」との意味を込めて「育友会」とされた。

「支部懇談会」は、1959年夏から、当時は「地方懇談会」の名称で全国4地区6会場で実施された。実は、育友会が設立された1958年夏に、地方懇談会の原形とも言える「懇談会」が長野県で開かれている。

育友会が発足して間もないある日、大学の学生部長のもとに、長野県在住の母親から、「今年の夏、もしよかつ

たら長野に来てください。学校のいろいろな問題について話を聞かせてほしい」といった内容の手紙が届いたことがきっかけとなり、学生部長が出張し、十数人の会員を集めて開催された。『懇談会』では修学上のさまざまな問題について質疑応答が行われ、中でも、寮生活や健康の問題、東京での学生生活に対する心配、果ては就職のことまで真剣に討議が交され、有意義なものとなった。

1960年度には全国4地区21会場で開催し、1961年度には全国6地区31会場と、順次拡大した。

1961年度は、育友会の現在の基盤を築く大きな発展期となった。

① 全員入会制

育友会設立4年目を迎え、全学年がそろったのを機に、会則を改正して「父母の自由入会制」を「全員入会制」とすることに決定した。

② 支部の結成

育友会本部と地方在住の会員の連絡を密にし、会員相互の親睦を図るため、常任幹事会において支部の設立を諮ったところ、各地区ともこれに賛成し、31支部が結成された。さらに1970年には支部数は60となり、全都道府県での結成を達成し、現在の67支部に至っている。

③ 本部役員の出張参加

1961年度から本部役員も地方懇談会に参加するようになって以来、毎年本部役員が手分けして出張するようになった。本部役員が育友会活動の概要について父母・保護者に説明するとともに、本部役員と支部役員が膝詰めで話し合い、支部が抱える課題を本部の改善材料として持ち帰る動きは、現在も変わらず踏襲されている。

これらの歴史から、育友会の設立、支部懇談会（地方懇談会から名称変更）の開催のいずれにおいても、父母・保護者からの要望、相談がきっかけであったことが伺える。当時は、どの大学でも入学式に参列する父母・保護者が増えてきており、北海道や九州からはるばる上京した方も多かった。

専修大学が、そのような父母・保護者の要望や相談を真摯に受け止め、それを実現する形でいち早く育友会を設立したことは、高く評価されるべきであろう。

故郷から遠く離れた大学にわが子を送り出す親の気持ちには、育友会が設立された1958年も60年近く経ったいまも変わっておらず、社会情勢が急激に変化し少子化となっている現代のほうが、むしろ不安感も強まっているのではないかと思われる。また、自宅から通学している

子女の父母・保護者であっても、大学での様子や大学の情報など、なかなか聞き出せないこともあると聞いている。

さらに、就職活動が激変する現在は、父母・保護者の果たすべき役割も大きく変容している。就職活動で必要とされる「自己分析」と「社会理解」について、子女の長所・短所を一番理解し、社会経験を積んでいる父母・保護者の適切な助言と支援が重要視されてきている。

育友会を通じて、学生生活や就職活動といった大学の情報を得ることによって、共通の話題が生まれ、親子間のコミュニケーションもより深くなるものと思われる。

専修大学が掲げる21世紀ビジョンでは、次のように謳われている。

「二十一世紀の今日、グローバル化の拡大と異文化交流の進展、情報化の加速、少子高齢化の進行など、我々が取り組まなければならない課題が山積しています。これらの社会的課題を解決するためには、地球的視野から諸問題を捉える力、創造的発想力、さらには深い人間理解や倫理観が求められます。こうした新時代の社会で求められる知性こそ、『社会知性』だと専修大学は考えます。

それは、学生一人ひとりが自己実現に生かせる知であると同時に、『専修大学が創り育てる知』でもあります。二

十一世紀において本学は、社会知性開発大学としての道を歩むこととなります」。

さらに、「社会知性とは……『専門的な知識・技術とそれに基づく思考方法を核としながらも、深い人間理解と倫理観を持ち、地球的視野から独創的な発想により主体的に社会の諸課題の解決に取り組んでいける能力』である」と定義している。

また、父母・保護者にとっても、子女にかける想いは、「将来、社会で生き抜いていくうえで必要となる知識や能力を、大学生活で十分培って欲しい」ということに尽きるのではないかと思われる。

このような両者の想いの実現に向けて、大学と父母・保護者間の懸け橋となり、相互の連携を強める役割を果たしてきた育友会の存在価値は大きいと確信している。

専修大学は、2019年に創立140年を迎える。価値観が多様化し、急激に変化する現代社会においても、建学の精神に則り、「社会知性の開発」の具現化に向けて、ぶれることのない経営および改革を推し進めている専修大学に、「育友会」は今後も「校友会」と連携し、両輪となって寄与できるよう活動を続けていきたい。

(2017年5月30日記)

△

小特集

大学と保護者・卒業生との関わり——保護者会・同窓会活動の現状と課題

保護者との接点を深める三つの手段

足立 寛

●立教大学涉外課担当課長

1 全学を挙げて教育懇談会（保護者会）を開催

大学が保護者との接点を深める手段としては、一般的にイベント、ウェブサイト・SNS、媒体誌の3種類が挙げられる。その中で、まずどの大学も力を入れているのはイベントであろう。なぜならば、直接に保護者と会うことによって関係性を一挙に深められる唯一の手段であるからだ。

立教大学の場合、保護者の組織化は意図していないため、あくまでも大学主催による「教育懇談会（保護者会）」を開催している。2016年度は、全国各地および池袋・新座の両キャンパスで計25回開催した。年間の出席世帯数は4110世帯、来場者数は4786名であった。

この「教育懇談会」は、開催場所が本学キャンパス（首

都圏）か地方の会場（地区別）かによって

プログラムの内容が多少異なる。本学

キャンパス開催の場合は、各キャンパス

の所属学部および学

年次で対象を分けて開催している。午後

からの全体会では、

総長挨拶の後、基調講演が行われる。基調講演の講師は、

1・2年次対象は青年心理学を専門領域



首都圏教育懇談会の全体会の様子



地区別教育懇談会の茶話会の様子

とする専任教員、3年次はキャリアセンター幹部職員、そして4年次については社会の第一線で活躍されている校友の方をお願いしている。ちなみに2016年度の「首都圏4年次教育懇談会」は、東京ステーションホテル常務理事・総支配人の藤崎斉氏に熱意溢れる講演をしていただいた。

全体会終了後は、学部ごとに会場に分かれて学部ガイダンスが行われる。ここでは学部長・学科長の挨拶や取り組み事例の紹介などが行われるほか、学部によっては

先輩学生や若手校友による体験談を組み入れたりするなど、より密度の濃いプログラムが展開される。また、在学生によるキャンパスツアーやキャリアセンター主催の就職懇談会（4年次）、国際センター主催の留学説明会などのプログラ

ム（1・2年次）なども併せて開催している。

一方、ホテルなどで開催する地方会場（地区別）の場合は、総長もしくは副総長挨拶の後、教務部や国際センターの職員による「授業・国際交流について」、およびキャリアセンター職員による「キャリア・就職支援について」の報告・説明が行われる。その後、茶話会会場に場所を移し、保護者同士が交流を深めていただく間に、各ブースにおいて出張スタッフが担当業務に応じて個別相談を受ける流れとなっている。出張スタッフには、事前に保護者から寄せられた質問事項などを共有してもらい、できる限りそれらへの回答も含めて報告・説明してもらっている。また、会場によっては、地元企業等にUターン就職した若手校友にも登壇を願い、自身の就職体験談なども語っていただいている。

こういった全学挙げての取り組みを高く評価してくださっているせいも、アンケートでは「とても満足」「満足」と回答する保護者の割合は毎年97%程度を占める。また自由記述欄にも「立教大学の理念『自由の学府』を改めて聞き、わが子がこの大学に通い学ぶことができ、本当に良かったと感じました」「一人一人の学生の個性を大切にしてくれる愛情や情熱を感じました。さまざまな

チャンスを与えてくださる大学だと感じました」といった感想を寄せてくださる保護者が多い。その反面、数は少ないものの、厳しいアドバイスやご意見をいただく保護者の声にも真摯に耳を傾けなければならないと感じている。

2 保護者も気軽に立ち寄れる大学にしたい

2 番目の手段の一つとして挙げたウェブサイトについては、保護者向けウェブサイトがある。現在、総長や各学部長などの挨拶や、保護者に知ってほしい大学の取り組み、入学式・卒業式の動画（ただし閲覧には学生のID、パスワードが必要）、問い合わせ先一覧などを掲載しているが、コンテンツとしては十分とは言えないと考えている。ただ、大学全体のウェブサイトにはより多くの情報を掲載しているので、それらともリンクを張りながら、保護者にとっての必要な情報はもれなく見ることができるよう工夫していきたい。

また今後はウェブサイトの充実だけではなく、ツイッター、LINE、フェイスブック、インスタグラムなどのSNSを通じて直接、大学のさまざまな情報を常時伝えるような環境づくりも必要であろう。ちなみに、本学

でも一般向けのツイッターやフェイスブックは構築済みではあるが、保護者まで浸透しているとは言いがたい。保護者にいつでも気軽に大学に立ち寄っていただき、構内を散策し、公開講座や公開講演（2016年度は218本開催）にも積極的に参加可能な環境を整えていくことが重要だと考えている。

3 保護者向け大学広報誌を全面リニューアル

最後に、3 番目の媒体誌として「保護者のための大学案内——RIKKYO INFORMATION」と「季刊『立教』」（広報課作成）がある。前者は、「教育システム」「資格取得」「海外留学」「キャンパスライフ」「キャリア・就職支援」など、保護者にとって関心が深いと思われる項目について、担当部署に原稿作成を依頼して刊行している。入学時に自宅に郵送するほ



季刊「立教」（上）と「保護者のための大学案内——RIKKYO INFORMATION」（下）

か、教育懇談会でも配付している。後者は広報課が作成する大学広報誌で、年4回、保護者の自宅に郵送している。2016年度からサイズをA5判からB5判に変え、一部カラーからフルカラーに、写真も大きく扱うレイアウトに変更。また、企画も広報課で検討を重ね、以下のように大きく見直した。

①「視点」…社会で話題になっているキーワードを学内の教員が解説する形式にした。これにより、保護者にとって身近なテーマを通じて立教大学の教員の研究内容を知っていただけるようになった。これまでに取り上げたテーマは、米国大統領選、映画「君の名は。」、イギリスのEU離脱などである。

②「Focus On 立教人」…教育懇談会で保護者にアンケートをとったところ、保護者が誌面に掲載してほしい情報は「卒業生にどんな人がいるのか」ということであった。そこで卒業生を紹介する定期企画を開始した。ビジネス系から文化・芸能系まで幅広く紹介しており、これまでの実績例は、最高裁判所判事、ホテル企業役員、女優、歌舞伎役者、航空会社女性機長などである。

③「Arts & Culture」…本学卒業生にはミュージシャンや映画監督をはじめ、文化・芸能系の分野で活躍して

いる方が多いのが特徴である。そうした活動を紹介すべく、立教関係者（現役の教職員や学生だけでなくOB、OGも含む）による芸術・文化活動を紹介するコーナーを拡充した。このリニューアルに合わせて、季刊「立教」の記事のほとんどをウェブサイトにも転載しており、PCだけでなくスマートフォンでも見やすくなるようにデザインしている。

ちなみに、それまでは教育懇談会に出席した保護者のみに渡していた学生の成績表も、2016年度からは原則として全保護者に郵送するようになった。なお、教育懇談会でも参加予定の保護者については、学生の成績表を打ち出し、個別相談の際に必要なに応じて手渡している。

4 もっとも知りたいのは進学・就職活動

こういったさまざまな手段を通じて、保護者はわが子や大学のどのような情報が知りたいのであろうか。教育懇談会では、毎回、アンケートを実施しており、本学について知りたいことを調査している。それによると、わが子について知りたいことでは、2016年度は、1位が「進学・就職活動」、2位が「学業内容・成績」、3位が「学生生活（正課外活動）」と続いている（図表1参

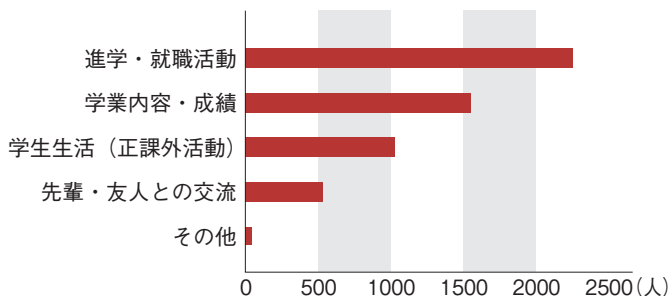
照)。

その中で、進

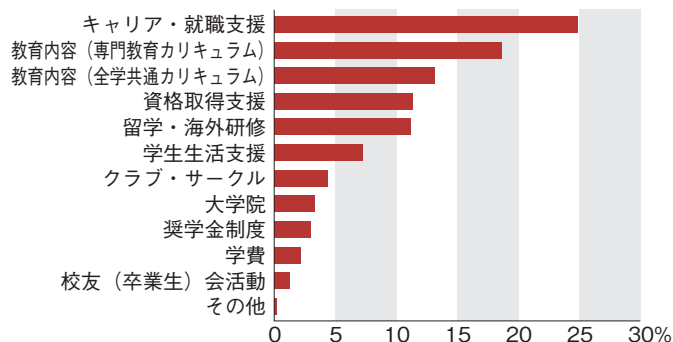
学・就職活動について、例えば「就活状況がどうなっているのか、本人からなかなか話が聞けないので不安」といった記述が目立つ。また、学業内容・成績については、「無事に単位が取れているかどうか、卒業できるかどうか心配」といった記述が散見される。学

生生活については、「学内に友達がいるのかどうか心配」「食事が不規則になっており、健康面が心配」「部活が中心になっていることが不安」といったことが挙げられている。いずれも、保護者にとっては切実な心配といえる

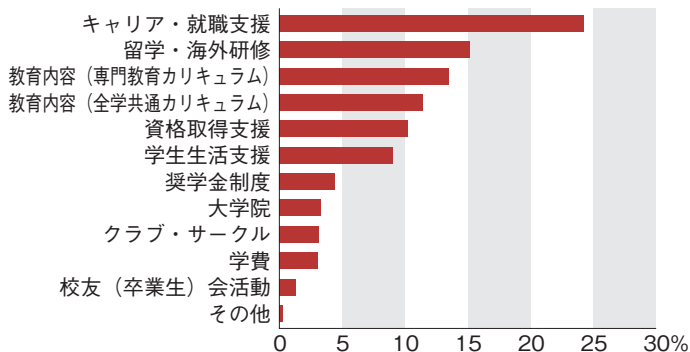
だろう。こうした心配に対して、本学でもキャリアセンターや学生相談所などさまざまな関連部署が窓口を設けて保護者からの問い合わせに対応しているが、まずは学生本人が訪ねるように勧めていただくことが肝要である



図表1 わが子について知りたいこと



図表2 立教大学について知りたいこと (首都圏)



図表3 立教大学について知りたいこと (地区別)

ことを伝えている。

一方、大学について知りたいこととしては、首都圏も地方も1位は「キャリア・就職支援」で例年どおりである。首都圏では2、3位に「教育内容」がランクインし、「留学・海外研修」が前年の3位から5位となった。一方、地区別では例年と比べて大きな変化はなく「留学・海外研修」が前年に引き続き2位となり、その後に「教育内容」が続く結果となった。首都圏も地区別も波形は似ているものの、「留学・海外研修」に対する関心の濃淡に少し差が見られる結果になった(図表2・3参照)。もともと親元から離れて暮らしているせいか、地方の学生のほうが、海外留学に対する関心が強く、保護者もそれを支持する傾向が強いようだ。

5 保護者の要望にどこまで応じるべきか

大学が保護者の要望にどこまで応じるべきかについては、大変悩ましい問題だと個人的には思っている。近年、干渉が過ぎるあまり、わが子や大学とあるべき関係性が保てなくなっている保護者が増えつつあるのではないかという懸念がある。

例えば、「学生団体の試合などによる授業の欠席も公休

として認めてほしい」「試験で単位を落としても、再試験などで救済してほしい」「風邪や電車の遅延などによる授業の欠席は配慮してほしい」「授業参観の機会を設けてほしい」といった要望が、数件ではあるが毎年寄せられる。

本来、あるべき教育・研究機関として、それぞれの大学の教育理念に沿った自律的な学生を世に送り出すことが大学に課せられた使命である。しかし、前述のような要望に対してまで際限なく応じるようになってしまうと、大学はその使命を果たせなくなり、ひいてはその存在意義自体をも危うくすることになる。そして、何よりもそうした特例措置を受けて卒業した学生自身が社会人になって困ることになる。

保護者には、わが子の良き理解者、応援者であってほしい。良き理解者、応援者とは、無関心であっても過干渉であつてもいけない。わが子の可能性を信じて見守りつつ、最後まで励まし、本人が気付いていない長所をフィードバックしてやることが重要である。そのために、前述の教育懇談会や媒体誌、ウェブサイト・SNSなどを通して、大学が実施しているさまざまな学生支援の取り組みやシステムをご理解いただいて、大いに利用するように努めてほしいと願っている。



小特集

大学と保護者・卒業生との関わり——保護者会・同窓会活動の現状と課題

卒業生、大学同窓会との連携について

嶋田 剛

● 桃山学院大学 大学統括部長

はじめに

桃山学院大学は、英国聖公会宣教協会が1884年に大阪市の川口居留地で開いた三一小学校と三一神学校、1890年に同市西区江戸堀で開いた高等英学校をルーツに持つ。建学の精神は、「キリスト教精神に基づく世界の市民の養成」。現在は大阪府南西部、ベッドタウンとして全国でも有数の人口増加を続けている和泉市に所在する。学部構成は国際教養学部英語・国際文化学科、社会学部社会学科と社会福祉学科、法学部法律学科、経済学部経済学科、経営学部経営学科、大学院は文学、社会学、経済学、経営学の各研究科で構成される。学生数は大学院生を含めて約6600名の中規模大学である。

2019年には開学60周年を迎える。卒業生は6万人を超え、経済界をはじめ、司法、芸能など多岐にわたる



聖救主礼拝堂（チャペル）

分野に人材を輩出している。大学開設時は経済学部の単科大学として、開学当初から、グローバルとビジネスを結び付ける教育を志向・実践してきた。その風土から、企業への入社だけでなく、回転寿司チェーンやボウリング場をはじめとするアミューズメント施設運営会社の経

営者など、起業家を多く輩出していることも特徴である。なお、2018年版大学ランキング（朝日新聞出版）の「社長の出身ランキング」で、本学は66位（964名）にランクインしている。

桃山学院大学のいうキリスト教精神とは「自由と愛の精神」であり、一人一人の人格と主体性を尊重し、互いに仕え合いながら他者と共に生きる、というものである。この精神は、他者との関わり方やコミュニケーションの取り方として具体化することを志向している。特に、教育活動や卒業生との関係において重視されるものと考ええる。

次に、本稿のテーマである卒業生と大学の関係について、多くの卒業生が加入している桃山学院大学同窓会（以下、大学同窓会）との関係を中心に述べたい。

大学同窓会は、1963年に大学の発展に寄与することを目的として発足し、全国に14の支部があり、現在正会員、準会員合わせて約4万5000人の組織である。卒業生の7割超が加入しており、今後、社会的活動を広げることが目的に、社団法人化を予定している。

大学と大学同窓会との関係は、組織運営、教育支援など多面的である。組織運営に関しては、同窓会長が理事、評議員には副会長も着任している（学生保護者・保証人

を代表する教育後援会長も、同じ役職に就いている）。また、理事長の下に設置されるプロジェクトチームに同窓会会長が参画する場や、学長はじめ大学執行部と大学同窓会執行部との意見交換の場も定期的に設けている。さらに、大学の教育活動に対しても、教育後援会と並び、手厚い支援をいただいている。

1 同窓会、卒業生の支援や協力

(1) 大学同窓会周年

事業寄付金特別教育活動事業

桃山学院創立125周年、大学開学50周年事業への寄付を受け、本学の教育理念である「世界の市民の養成」に沿った特別教育活動の推進を目的として、本事業が開始された。

主な取り組みとし



海外（香港）インターンシップなどへの援助

て、入学前教育プログラムや学部独自のプログラム、資格取得支援を目的としたプログラムへの援助金がある。さらに、国内にとどまらず、米国、香港における海外インターンシップや、アジア地域における英語学習、現地企業でのビジネス体験、また異文化体験などができるビギニング・ステップ・プログラム、アジア・ビジネスキャリアプログラムなど、複数の海外プログラムに対しても援助がある。

(2) キャリア教育科

目への支援・協力
複数開講している

「キャリア教育科目」のうち、ビジネスプラン関連科目を履修した学生によるコンテストがあり、大学同窓会から運営支援（審査員・援助金）を受けている。ほかに、社会保険労務士、税



各界の卒業生を招いた講義

理士、弁護士をはじめ、専門職に就いて活躍している卒業生による講義も行っている。

(3) 課外活動団体奨励金

例年、大学同窓会課外活動団体奨励金として、大学推薦のクラブ・団体に対し、活動運営費の補助を行っている。同窓会報の誌上で現役学生による部活動報告も行っている。

(4) 大学祭、卒業パーティーなどへの支援

大学祭では、大学、大学同窓会と教育後援会と共催で、著名人による講演会を開催している。また、卒業記念パーティーについても同様の援助金がある。



課外活動へ奨励金を支給



聖救主礼拝堂（チャペル）
内にあるパイプオルガン

(5) 卒業生への支援など

大学同窓会としての卒業生への支援は、在学中または卒業後に、高度専門職資格を取得した卒業生に対し、奨励金を支給している。なお、これまでに司法試験および公認会計士試験各4名の合格者に対し、奨励金を給付した。

その他、スポーツや文化活動で大学の名声を高め、活躍した同窓生に対する表彰制度がある。2016年3月には、音楽家の谷村新司さんを表彰している。

2 今後の大学と卒業生、大学同窓会の関係

学生と並び、大学にとって重要なステークホルダーである卒業生、大学同窓会と大学の関係を考えるとき、人的・経済的支援をしていただくことが、すぐに浮かぶ。

本学も、先述のとおり、正課・正課外で大学同窓会からさまざまな支援を受けている。しかし、それだけが

「互いに仕えながら」という関係とはいえない。大学同窓会は先述のとおり社団法人化を予定しており、今後は、本学が積極的に取り組んでいるボランティア活動や、震災復興支援を含む地域連携活動を、共に主体となって展開することも新たな連携の形態である。

また、ひとつの可能性として、生涯教育の時代にあつて、学び直しを含めて、もう一度、桃大生となるような仕組みを考えることも一案である。本学でも、社会人聴講生や公開講座などで多くの社会人が学んでいる。卒業生、大学同窓会に特化した学びのプログラムがあれば、ホームカミングデーだけでなく、日常的に大学を訪れる機会も増える。それが、母校への愛着も増し、親から子へ、また孫へと桃大生の系譜が未来につながることになる。

また、大学同窓会に加入していない卒業生とのネットワーク作りでも、今後協力が必要である。他大学では既に見られる事例であるが、卒業生全員へのメールアドレス配付などを含め、SNSを利用したネットワーク作りと連携して、卒業生がいつまでも集いやすいキャンパスになるよう、従来の関係にとられない、新たなコミュニケーションのあり方を模索したい。

